

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年 3月 31日
2次評価日（課長等）	31年 3月 31日

1 事業名	湊湖畔土地利用構想策定事業		コード	132202	
2 担当部課	部等 企画政策部	課等 企画課	作成者	野田 康裕	
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備
		予算科目	企画事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	湊湖畔地域の廃川敷地について、地域の活性化につながる土地利用のあり方を検討する。	
目的	対象者	地域住民及び市民
	意図	地域の活性化を図る

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由
湊湖畔の廃川敷地（湊保育園南側約9,000㎡）は、平成12年度に県有地との交換により取得した用地であり、地元関係者からの陳情等を踏まえ、将来的な土地利用のあり方を検討する。	

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画		
予定全体事業費	3,503,761 円	事業期間	平成30年度完了
28年度まで	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討		
29年度	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討		
30年度	民間活力による地域の活性化につながる土地利用計画に基づく敷地の売却		
31年度以降			

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況	
28年度まで	民間活力による土地利用の検討 情報収集に努め、民間事業者からの提案等については地元関係者へ情報を提供した。 湊総代会・花岡区会・湊行政協に出席し地元意向等の把握に努めた。	
29年度	民間活力を含めた土地利用の検討 湊総代会・花岡区会・湊行政協に出席し地元意向等の把握に努めた。 民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し地元の同意を得た。	
30年度	湊総代会・花岡区会・湊行政協に対し、民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し地元の同意を得た。 湊湖畔地区における公有地の条件付売却公募要領に基づき民間事業者へ敷地売却を行った。	
前年度の課題への対応		

8 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	0	0	3,503,761	0
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	0	0	3,503,761	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費		800,000	1,600,000	0
正規職員の人数(人)		0.10	0.20	0.00
③ 合計コスト(①+②)	0	800,000	5,103,761	0
前年度比			638.0%	0.0%
財源	0	800,000	5,103,761	0
一般財源	0	800,000	5,103,761	0
内訳	0			0
特定財源	0			0
* 特定財源の説明				

●事業の評価(CHECK)

9 事業の進捗状況

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率				
その他の進捗率	0.0%	20.0%	100.0%	
* その他の進捗率の説明 平成29年度までに地元を示した土地利用計画案に基づき敷地売却を行った。				

事業をとりまく環境変化	今まで	<p>(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと)</p> <p>廃川敷地は、みなと保育園の新設、災害関連の宅地造成及び隣接地の遺贈により敷地面積は変動してきたが、その都度地元協議を行ってきた。地域の活性化につながる活用策に関して、蚕糸博物館・美術考古館の移転先については、既に他地域に完成しており、公共施設等の配置による土地活用は難しい状況となった。</p> <p>平成28年の民間事業者からの提案を契機に、市として、民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し、約1年半の地元協議を経て、計画案について地元の同意を得たことから、敷地売却に向け、売却条件等について地元と調整を行った。これを踏まえた、湊湖畔地区における公有地の条件付売却公募要領に基づき、民間事業者への土地売却を行った。</p>
	今後	<p>(31年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)</p>

●改善の内容(ACTION)

10 今後の課題と対応策

今後の課題	(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、31年度以降に課題になること)
課題への対応策	(上記の課題をふまえて31年度に実施する、具体的な対応方法)

●次年度の計画(PLAN)

11 次年度の方針	30年度末で完了	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	完了
-----------	----------	---	----